

11月定例会 提出案件の賛否

■以下の市長提出案件19件、議員提出議案6件については、いずれも全会一致により原案どおり可決(人事案件については同意、または異議なき旨の答申議決)しました。

市長提出案件(19件)

《条例案》

●職員の給与に関する条例等の一部改正

本市人事委員会からの勧告を踏まえ、本市の状況並びに国及び地方公共団体の職員の給与との均衡などを考慮し、給与改定などを実施するものです。

●農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の一部改正

農地利用最適化推進委員の定数を変更するものです。

《補正予算》

●令和元年度名古屋市一般会計補正予算(第4号)など2件(→詳細は、1面)

《一般案件》

●契約の締結(2件)

上志段味小学校新築工事の請負契約の締結並びに民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用するPFI事業として、柳原公営住宅の設計、建設、入居者移転支援に係る事業契約の締結を行うものです。

●土地の無償貸付

柳原公営住宅をPFIで整備するため、住宅の引き渡しまでの間、事業者に対して土地を無償で貸し付けるものです。

《人事案件》

●土地利用審査会の委員選任

任期満了する土地利用審査会の委員の後任者7名を選任するものです。

●屋外広告物条例の一部改正

屋外広告物などの許可に関して必要な事項を定めるものです。

●地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

大高瀬木南地区整備計画区域及び太閤地区整備計画区域の各区域内における建築物の制限に関して必要な事項を定めるものです。



●指定管理者の指定(6件)

老人福祉センターをはじめとする公の施設の指定管理者を指定するものです。

●損害賠償の額の決定

平成28年5月に西部医療センターにおいて発生した医療事故について、損害賠償の額を決定するものです。

●当せん金付証票の発売

公共事業などの財源に充てるために発売する当せん金付証票の令和2年度発売総額を定めるものです。

●人権擁護委員の推薦

人権擁護委員のうち、任期満了する者の後任候補者8名及び辞任する予定の者の後任候補者1名を推薦するものです。

議員提出議案(6件)

《意見書》

●精神障害者を対象とした運賃等の割引制度の適用に関する意見書

精神障害者についても、身体障害者及び知的障害者と同等に運賃等の割引制度の適用対象とするよう公共交通事業者等にさらなる働きかけを行うなど、必要な措置を講ずるよう強く要望するものです。

●市街化区域農地に対する固定資産税の負担軽減に関する意見書

市街化区域農地に対する固定資産税について、小規模住宅用地と同様に課税標準を6分の1に軽減する特例措置を講ずるよう強く要望するものです。

●小児・AYA世代のがん患者の妊孕性温存[※]への支援を求める意見書

妊孕性温存治療に要する費用の助成制度の創設など、経済的支援を実施することなどを強く要望するものです。

●放課後児童クラブの職員配置基準等に関する意見書

児童の命と安全を守り、放課後児童クラブでの生活を保障するため、従うべき基準とされていた職員の配置基準等を維持できるよう、財政措置を講ずることなどを強く要望するものです。

●令和元年台風第19号等に係る被災者生活再建支援及び防災・減災対策の推進に関する意見書

被災者の1日も早い生活再建のため、被災者生活再建支援法の要件を緩和し、弾力的な運用を行うことなどを強く要望するものです。

→意見書の全文は、名古屋市ウェブサイト(市会情報)でご覧いただけます。

《その他》

●地域環境審議会委員の推薦 中川区地域環境審議会委員の補欠委員を推薦するものです。



※妊孕性温存とは、将来妊娠の可能性が消失しないように生殖能力を温存するという考え方です。



陸前高田市議会の新旧議長が名古屋市会を訪問

令和元年12月19日に、陸前高田市議会の福田利喜議長、伊藤明彦前議長が名古屋市会を訪問され、名古屋市会の丹羽ひろし議長、岡本やすひろ副議長、各会派の代表と意見交換を行いました。

名古屋市会と陸前高田市議会は、東日本大震災を風化させず、友好都市となった両市の交流が末永く続けられるよう、平成30年4月24日に友好交流協定を締結しています。



正副議長応接室での意見交換の様子

タシケント市とのパートナー都市協定締結式に議長が出席

令和元年12月18日に、名古屋市とウズベキスタン共和国の首都タシケント市は、初来日されたウズベキスタン共和国のミルジヨーエフ大統領の立ち会いのもと、観光・文化交流の分野におけるパートナー都市協定を締結し、丹羽ひろし議長が締結式に出席しました。

なお、パートナー都市は、姉妹友好都市のような包括的な交流ではなく、分野を特定した交流を行う都市で、同年10月25日に観光分野におけるパートナー都市協定を締結した台湾の台中市に続き、本市では2都市目となります。



パートナー都市協定締結式の様子

※名古屋市会では、平成23年度から、市会だよりの毎月発行化に向け、予算要求をしていますが、残念ながら、河村市長から『回数を増やすことは、必要性、費用対効果の面で疑問がある』として、毎月発行化は認められませんでしたので、令和元年度は年7回の発行となりました。